

教員免許更新制における講習内容に関する調査

山本 利一*

キーワード：教員免許更新制、教師教育、講習内容、指導主事、意識調査

1 緒言

平成19年6月の改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から教員免許更新制が導入されることになったことは周知のことである¹⁾。教員免許更新制の目的は、「その時々で教員として必要な最新の知識技能を身につけること」と示され、平成21年4月1日以降に授与された教員免許状に10年間の有効期間が示された。これにより、教員免許状を更新するためには、2年間で30時間以上の教員免許状更新講習の受講・修了が必要となった^{2, 3)}。

この教員免許更新制を担当する者は、大学・大学共同利用機関などと示され、それらの教員が講習を担当すると記されている。講習内容は、大きく2つに分かれており、1つが、教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項と定められ、すべての教員に共通する事項である。主な内容は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外での連携協力についての理解」が示されている(以後、必修講習と記す)。もう1つは、教科指導、生徒指導、その他教育の充実に関する事項と定められ、学校種・教科種などに応じた内容

を扱うものである。各教科の指導法やその背景となる専門的内容、生徒指導など、幼児・児童・生徒に対する指導力に係る各論的な内容である(以後、選択講習と記す)。講習を担当する大学などでは、これらの条件の下、限られた時間内により効率的な講習を提供する必要がある。

そこで、都道府県教育委員会で、教員研修を担当する指導主事に対して、10・20・30年経過教員にどのような講習が望まれるのか、また、それら教員はどのような講習を望んでいるのかを調査し、教員免許更新制の具体的な講習内容を検討する基本的な知見を得ることを研究の目的とした。

2 調査

2.1 調査期間

調査の期間は、2008年6～9月に実施した。

2.2 調査の対象

調査の対象は、4県の教育委員会で研修を担当する指導主事に対して、質問紙を活用して調査を実施した。また、調査の結果を基に、各県の指導主事数名に対して聞き取り調査を実施した。調査の対象を研修担当の指導主事とした理由は、職務として教員研修を担当しており、教員研修のニーズをはじめとする現状を、職務を通して把握しているためである。

* 埼玉大学教育学部技術教育講座

2.3 調査項目

調査項目は、初任者を対象にした先行研究^{4, 5)}を参考に5項目とした。具体的には、①講習実施日について、②教員免許更新制で、10・20・30年経過教員にどのような講習を受講して欲しいか（以後、受講して欲しい講習内容と記す）、③受講生が望んでいると思われる講習内容（以後、受講生のニーズと記す）、④選択講習では、どのような講習を望んでいるか、⑤教員免許更新制への期待、を尋ねた。

3 調査結果

3.1 調査項目① 講習実施日について

調査結果を表1に示す。調査項目①の講習実施日については、「休業期間以外の土、日曜日

表1 講習実施日に関する調査結果

回 答	人数 (割合)
夏季休業 (土日以外)	25 (36%)
夏季休業 (土日含む)	13 (19%)
夏季休業 + 通常土日	35 (50%)
通常土日	2 (3%)
その他	1 (1%)

と、夏季休業日を開催日とし、30時間を分割して実施する」が35名 (50%) と最も多く、「夏季休業日中の土日以外に30時間すべてを実施する」が、25名 (36%)、「夏季休業日中の土日を含めて30時間すべてを実施する」が、13名 (19%) の順となっており、夏季休業を中心に実施することを望んでいる。土日については、意見が分かれるところであるが、校種によっては、「部活動や特別活動などの指導のために、土日は講習を避けることを望む」意見や、「指導する講師に対する配慮」「教員であっても家庭があるので、休息日を作るべきである」という意見が、聞き取り調査から徴集できた。

3.2 調査項目② 受講して欲しい講習内容

調査項目②受講して欲しい講習内容についての調査結果を表2に示す。表2からも分かるように、経験年数によって受講して欲しい講習内容が異なることが示された。

10年経過教員に対しては、「教科指導」や「学級・学年経営」などの見識を深めて欲しいと願っている。これらの内容は、教員として採用されてから、これまで常に直面し実践してきた事柄であるが、さらなる講習が必要であると

表2 受講して欲しい講習内容の調査結果

10年経過教員に対して 受講して欲しい講習内容		20年経過教員に対して 受講して欲しい講習内容		30年経過教員に対して 受講して欲しい講習内容	
1	学級・学年経営 78%	組織マネジメント	72%	組織マネジメント	53%
2	教科指導方法 58%	学校経営	58%	危機管理	47%
3	教科経営 51%	危機管理	58%	保護者地域社会との連携	47%
4	保護者地域社会との連携 40%	保護者地域社会との連携	38%	メンタルヘルス	47%
5	カウンセリング 33%	リーダー養成	36%	学校経営	44%
10年経過教員に対して 受講希望が少ない講習内容		20年経過教員に対して 受講希望が少ない講習内容		30年経過教員に対して 受講希望が少ない講習内容	
1	ファシリテーター養成 1%	環境教育	3%	総合的な学習の時間	1%
2	教育工学 1%	特別活動	3%	特別活動	1%
3	国際理解教育 3%	教育工学	4%	道徳	4%
4	総合的な学習の時間 4%	国際理解教育	4%	国際理解教育	4%
5	環境教育 4%	総合的な学習の時間	4%	教材研究の方法	7%

考えていることが伺われる。

20・30年経過教員に対しては、「組織マネジメント」「危機管理」「学校経営」「保護者・地域社会との連携」といった、学校の管理職としての講習を受講して欲しいと望んでおり、20年と30年との差異は少ない。

20年経過教員に対しては、将来、管理職として学校を運営をすることを前提に講習を望んでいる。

30年経過教員に対しては、20年経過教員と同様な希望に付け加え、「メンタルヘルス」といった、自己や教員の健康管理（精神に関わる健康を含む）を望んでいる。現代の教員の労働が複雑になったことによりストレスなどの要因で精神が疲労し精神疾患なども増えていることから、これらの講習が求められる。

受講希望が少なかったものは、「ファシリテーターの養成」「道徳」「総合的な学習の時間」「環境教育」であった。これらの内容が受講希望が少ない理由について、聞き取り調査をした結果「教員免許更新制で大学に出向いて勉強する課題ではない」「各種教育センターでも講習を進めている」という大きな2つの理由があることが示された。これらのことから、教員免

許更新制の講習内容は各種教育センターの研修内容との関連を意識して検討することが必要であることが明らかとなった。

3.3 調査項目③ 受講生のニーズについて

調査項目③受講生のニーズについての調査結果を表3に示す。

経験年数に関係なく、「教科指導」の講習希望が多い。これらの理由として管理職は、免許更新制の対象から免除されているため、受講生は常に教科指導（授業）を担当しており、それらの知識をより深めたいと考えているようである。また、「学級・学年経営」「教科経営」については、10・20年経過教員共に高いニーズがある。これらも職務として常に遂行している内容であり、これらをさらに効果的に実施できる力を付けたいと願っていることが示されている。

「保護者地域社会との連携」については、20・30年経過教員共に高いニーズのあるものであり、学校の管理職ではないがこのような校務を担当していることが要因であると思われる。これらのように、教員のライフステージにおいて、直接対応すべき内容の講習を望む傾向があることが示された。同様に直面しない課題に対しての

表3 受講生のニーズの調査結果

10年経過教員の ニーズの高い講座内容		20年経過教員の ニーズの高い講座内容		30年経過教員の ニーズの高い講座内容	
1	教科指導方法 69%	保護者地域社会との連携 41%	メンタルヘルス 49%		
2	学級・学年経営 56%	教科指導方法 37%	保護者・地域社会との連携 36%		
3	教材研究の方法 53%	学級・学年経営 35%	教科指導方法 29%		
4	教科経営 41%	教科経営 28%	組織マネジメント 27%		
5	カウンセリング 37%	生徒指導 27%	カウンセリング 27%		
10年経過教員の ニーズの少ない講習内		20年経過教員の ニーズの少ない講習内		30年経過教員の ニーズの少ない講習内	
1	ファシリテーター養成 0%	道徳 3%	総合的な学習の時間 0%		
2	学校経営 1%	教育工学 3%	教育法規 3%		
3	リーダー養成 3%	総合的な学習の時間 3%	道徳 3%		
4	教育法規 3%	環境教育 4%	社会人や教育公務員の基本 4%		
5	国際理解教育 3%	国際理解教育 4%	教育工学 4%		

講習希望が少ないことが示された。

3.4 受講して欲しい講習内容と、受講生のニーズとの相関関係

指導主事が考える受講して欲しい講習内容と、受講生のニーズの講習内容の相関を調査した。その結果、10年経過教員に対しては、「社会人や教育公務員としての基本」「危機管理」「教育法規」「リーダー養成」「組織マネジメント」などの講習内容は、講習を受けて欲しいと願う反面、受講生の講習ニーズは少ないと予想される項目であった。また、「児童心理・発達心理」「生徒指導」「教科指導方法」「教材研究の方法」は、指導主事が受講を望む以上にニーズのある講習内容であり、受講させたい割合も受講したいニーズも高い講習内容である。

20年経過教員に対しては、「リーダー養成」「教育法規」「危機管理」「学校経営」「組織マネジメント」などの講習内容は、講習を受けて欲しいと願う反面、受講生の講習ニーズは少ない講習内容であった。また、「生徒指導」「教科指導方法」「教材研究の方法」「教科経営」「学級・学年経営」「カウンセリング」は、指導主事が受講を望む以上にニーズのある講習内容であり、受講させたい割合も受講したいニーズも比較的高い講習内容である。

30年経過教員に対しては、「組織マネジメント」「学校経営」「危機管理」「教育法規」「コーチング」などの講習内容は、講習を受けて欲しいと願う反面、受講生の講習ニーズは少ない講習内容であった。指導主事が受講を望む以上にニーズのある講習内容は、「教材研究の方法」で、その他の講習内容については、正の相関が見られた。これらの相関からも、ライフステージ相応の講習を受講して欲しいと望んでいるが、受講生は、現在置かれている職務に対応する講習を希望する傾向があることが示された。これらのことから、選択講習は、受講生が直面する課題の講習に希望が集中することが推察される。また、指導主事が受講を望む内容を履修させる

ためには、経験年数別の必修講習を開講することも検討する必要がある。

3.5 選択講習で開講を望む講習内容に関する回答

指導主事が、選択講習で開講を望む講習内容の回答(108件)を分類すると、5項目に分類できる。①生徒指導に関する内容(38件:35%)、②教科指導に関する内容(33件:31%)、③保護者に関する内容(20件:18%)、④教育相談に関する内容(12件:11%)、⑤大学ならではの講習内容(3件:2%)である。その他、講習方法に関する要望も複数見られた。

生徒指導に関する内容を細分化すると、A生徒理解(15件:40%)、B具体的な生徒指導の事例(10件:27%)、Cいじめ問題(7件:18%)、D生徒指導に関する法令(2件:5%)、E学級学年学校経営(2件:5%)、F生徒指導の研究発表(2件:5%)となっている。多様化する児童生徒の実態を的確につかみ、具体的にどのような指導をするかに関する講習が望まれている。

教科指導法に関する講習内容を細分化すると、A具体的な指導方法(指導案、発問など)(13件:40%)、B新教育課程(学習指導要領や新しい教育観など)(7件:21%)、C学習理論(学習心理や認知心理学、学習原理など)(5件:15%)、D教材研究(5件:15%)、E外国語教育(1件:3%)、F道徳教育(1件:3%)、G特別支援教育(1件:3%)となっている。ここでも直面する具体的な教科指導に関する項目が最も多い。また、大学での講習であるために、学習原理や新教育課程の講習内容に対する希望が多いことも特徴である。

保護者に関する講習内容を細分化すると、A保護者や地域との提携(12件:60%)、B子どもや保護者への関わり方(4件:20%)、Cモンスターペアレンツ(4件:20%)となっている。これらは今日的な教育問題の1つであり、教員として多様化する保護者や地域とどのよう

に関連を持つかに要望が集中している。

教育相談に関する講習内容を細分化すると、Aカウンセリングに関する理論（7件：58%）、Bカウンセリングの具体的事例と対応方法（5件：42%）に大別できる。

その他として、講習方法に関する要望が15件見られた。その内訳は、A受講者が主体的に活動する講習（実習・実験、演習など）（9件：60%）、B受講者同士のコミュニケーションを伴うもの（受講者の発言を促す）（4件：27%）、C ICTを活用した講習（4件：13%）であった。単なる受け身の講習ではなく受講生が参加する講習が望まれていることが示された。

また、学校現場ですぐ活用できる内容（6件）、大学の豊富なデータに基づいた講習（2件）などの意見も徴集することができた。

3.6 教員免許更新制に期待することに関する回答

指導主事が、教員免許更新制に期待することに関する回答（98件）を分類すると、5項目に分類できる。

①質の高い講習内容（46件：47%）、②教員としての資質向上（19件：19%）、③教員の意欲を喚起する講習（15件：15%）、④講習の方法や受講形態（10件：10%）、⑤指導力不足の教員の減少（6件：6%）であった。その他、大学ならではの講習や交流、リフレッシュなどを要望する意見も見られた。

質の高い講習に関する回答を細分化すると、A最新の教育の状況に関する講習（15件：32%）、B実践につながる講習内容（14件：30%）、Cライフステージに応じた講習内容（9件：20%）、D教員としての資質の向上につながる講習（6件：13%）、E普段できない講習（2件：4%）であった。講習を担当する者が受講者のニーズを的確に把握して、質の高い講習を提供することが求められていることを再確認することができる。

教員としての資質向上に関する回答を細分化

すると、Aプロとしての教師の力量の向上（教師力や指導力）（8件：42%）、B教科教育の高い専門性（6件：32%）、C教師としての豊かな人間性（3件：16%）、Dバランス感覚を持った教師（2件：11%）などであった。これらに対する期待は、教員免許更新制の趣旨とも一致しているが、これらの具体的な手立てまでは提案されていないので、今後も検討を続けて行く必要のある本質的な課題である。

教員の意欲喚起に関する回答を細分化すると、A講習後の意識の向上（6件：40%）、B初心に戻る（4件：27%）、C意識の改革（3件：20%）、Dプロの教員としての認識（2件：13%）などであった。講習を受けることで教員の意識が変革し、教員という職務を再認識することが望まれている。講習を受講することで、教員の意識を変革させるような講習を提供することは容易なことではないが、それらのレベルまで、この教員免許更新制に期待が寄せられている実態が示された。

講習の方法や受講形態に関する回答を細分化すると、A他の先生との交流の持てる講習（6件：60%）、Bコミュニケーションが取れる講習指導方法（2件：20%）、C視野を広める講習（2件：20%）などであった。これらのことに期待が持たれることは、より質の高い講習を提供して欲しいという願いである。しかし、これらの期待に応えるためには、少人数で、比較的長い時間をかけて講習を構築する必要がある。多くの受講生を限られた教員が効率的に講習を実施する際、講習の質とその負担とのバランスを十分に検討する必要があることが示された。

指導力不足教員の減少に関する回答を細分化すると、①指導が不適切である教員の発見（3件：50%）、②教員に対して指導力不足の認識を促す（3件：50%）などであった。これらは、今回の教員免許更新制の目的からは外されているが、これらのことが発端でこの制度が動き出した事実も否めない。講習結果を評価するサイドからもこのことは念頭に置いて対応する必要

がある。

4 結言

教員免許更新制をより効果的に実施するためには、的確に受講生のニーズを把握する必要がある。しかし、教員免許更新制の目的は、教員として必要な最新の知識技能を身につけることであり、教員資質を正確に見取り、不足している資質を補う講習を実施することも大切なことである。そこで、研修担当の指導主事を対象に、教員免許更新制を効果的に実施するための調査を行った。その結果、受講生は、現在自分の置かれている公務をより適切にこなすための研修を望んでいることが示された。それに対して、指導主事は、教員のライフステージに応じた講習を受講して欲しいと望んでおり、差異が見られた。

また、講習を担当する側が自由に設計できる選択講習への希望は、「生徒指導」「教科指導」「保護者」に関する内容が多いことから、学校現場を意識した講習内容の提供が求められている。これらのことは、教員免許更新制に期待する項目からも示されており、本制度の趣旨を再認識した上で講習内容を検討し、的確な評価システムを構築することが求められていることが示された。

今後は、教員免許更新制の本実施を行い、受講生、講習担当者から意見を徴集し、より効果的な講習内容のあり方を検討する必要がある。

なお、本調査は、埼玉大学教育学部教員研修・更新講習実施委員会で実施した調査も含まれていることを追記する。

参考文献

- 1) 判例六法編修委員会：模範小六法（改正教育職員免許法）、三省堂（2009）
- 2) 文部科学省：免許更新制リーフレット「教員免許更新制がはじまります」（2008）
- 3) 文部科学省：教員免許更新制
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm
- 4) 山本利一・牧野亮哉・青木 統・吉川雄二・高橋研一：技術科担当新採用教員が抱える教科指導の課題、日本産業技術教育学会誌、Vol.45、No.1、pp.47-53（2003）
- 5) 山本利一・祐安裕美・牧野亮哉：新採用教員が抱える教科指導の課題点と効果的な支援のあり方、埼玉大学教育学部紀要（教育科学Ⅰ）、Vol.53、No.1、pp.21-27（2004）

（2009年3月31日提出）

（2009年4月17日受理）